

施策カ ル テ

1 施策の位置付け

担当課	商工振興課
-----	-------

総合計画 政策の柱	市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	地域産業の創造性・発展性を高める	取組の 基本方向	「地域経済の創造性・発展性を高める」ため、特色ある産業の集積などにより地域間競争へ対応していくための「地域特性を生かした産業集積の促進」、意欲ある市民や企業の新たなチャレンジを促すための「新規開業・新事業創出の促進」、個人個人が能力を發揮し、生き生きと働くことができる環境を創出するための「就業・雇用環境の充実」、また、生産者と消費者との相互理解が図られ、食と農の結びつきを促進するための「地産地消の推進」に、重点的に取り組めます。	政策目標 (基本施策目標)	本市の農業、商業、工業において、相互に新たな関係や連携が生み出され、地域資源の有効活用や人材の交流が活発化して、地域産業の創造性・発展性が高まっています。
--------------	-------------------------------	----------------	------------------	-------------	--	------------------	---

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	就業・雇用環境の充実						達成率 (%)	
	施策指標(単位)							
施策目標	求職者の雇用が確保され、それぞれの能力を發揮しながら安全に生き生きと働いています。						183.4%	
施策を取巻く環境	雇用形態の多様化や少子高齢化が進むなか、非正規労働者等の失業や雇用のミスマッチ、労働環境が良好でないなど、就業・雇用環境が十分でない状況となっています。							
市民の 施策満足度	78.2%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明		現状 課題 分析 と 抽出
			必要性 (住民・社会ニーズ)	増加している	横ばい	減少している		
			効率性 (事務事業の進捗)	十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	
			有効性 (政策目標への効果)	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	

3 今後の取組方針

取組の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者の労働環境の確保を図るため、事業主に対して、引き続き、各種制度や施策に係る周知に努めながら、制度の利用促進を図る。 勤労者の不安払拭や就業の安定を図るため、相談機能の充実や、雇用や労働に係る知識・制度の周知啓発に努める。 特に当面、就業環境の急激な悪化に対して、雇用の場の創出、雇用する事業主への支援、求職者に対する資格取得などのきっかけづくりなどにより、雇用の拡大を図る。 	➡	政策評価 会議意見	<p>地域産業を支える勤労者の労働環境の確保を図るため、事業主や勤労者に対して、引き続き、各種制度や施策に係る周知に努めながら、制度の利用促進を図ること。また、経済環境の急激な変化に伴う就業環境の悪化に対して、就業促進のための雇用助成金の拡充などに努めてきたが、今後も、緊急雇用創出に係る事業をはじめとする雇用の場の創出、雇用する事業主への支援、求職者に対する資格取得などのきっかけづくりなどにより、雇用の拡大を図ること。</p>
------------	--	---	--------------	---

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	雇用助成金	事業主都合による離職者等を常用雇用した事業主	平16	助成労働者数	100	100	37,200	16,200	A	継続	離職者等の雇用を図るために有用な制度であり、制度の周知に努めながら継続して実施する必要がある。
					69	29					
2	トライアル雇用助成金	試行雇用奨励金の支給決定を受けた事業主	平21	助成労働者数	0	0	0	0	A	継続	事業主の試行雇用の促進などにより雇用機会の創出に有用な制度であり、制度の周知に努めながら、今後継続して実施する必要がある。
					0	0					
3	雇用支援対策事業	就職、再就職を希望する求職者	平15	就職支援セミナー受講者数	40	40	3,904	6,450	A	継続	離職者や求職者の再就職等に有効な就職支援セミナー等の開催は、就業に結びつけるきっかけづくりとしての役割が期待されることから、ニーズやセミナー内容を検討しながら、継続して実施する必要がある。
					56	80					
4	求職者のためのパソコン事業	市内居住の求職者	平11	パソコン講座修了者数	60	60	378	378	A	継続	求職者にとってパソコンスキルは必要不可欠であり、パソコンの操作を習得できる機会の提供は有用であることから、求人企業のニーズと講座内容を見極めながら継続して実施する必要がある。
					60	59					
5	夜間職業訓練の実施	市内の非正規労働者	平21	受講者数	0	0	0	0	A	継続	正規社員としての求人ニーズの高い資格取得の機会を設けることで非正規労働者から正規労働者へのステップアップや雇用確保に有用であることから、今後継続して実施する必要がある。
					0	0					
6	緊急地域雇用特別対策	市内の非正規労働社、受託事業者	平21	緊急雇用・ふるさと雇用新規雇用者数	0	0	0	0	A	拡大	離職した非正規労働者など求職者の一時的・安定的な雇用の場を創出する必要があることから、国の緊急経済対策の動向に従い、当面、事業への取組を拡大する。
					0	0					
7	雇用確保のための普及・推進事業	市内の事業所	平12	訪問事業所数	1,000	1,000	98	19	A	継続	事業所を訪問して雇用確保と各種制度等の周知を図ることは有用であり、継続して実施する必要がある。
					826	759					
8	求人企業合同面接会	宇都宮公共職業安定所管内の求職者	平14	合同面接会への参加者数	1,300	1,300	188	271	A	継続	宇都宮地域における労働力確保・雇用安定を図るため、求人企業が一堂に会する場を提供することは有用であり、関係期間と連携・分担しながら継続して実施する必要がある。
					1,335	1,682					
9	宇都宮地区雇用協会事業補助金	宇都宮地区雇用協会	昭41	就職合同相談会参加者数	250	250	398	398	A	継続	宇都宮地域における労働力確保・雇用安定を図るため、求人企業が一堂に会する場を提供することは有用であり、継続して実施する必要がある。
					168	337					
10	中小企業退職金共済制度加入促進補助金	中小企業退職金共済事業本部と新規に契約を結んだ事業所	昭46	補助金交付事業所数	90	90	4,310	4,814	A	継続	各企業が退職金制度を設けることは中小企業勤労者の福祉増進や雇用安定の点で有用であり、制度への加入促進を図る必要がある。
					95	105					

様式 2

11	勤労者向けガイドブックの発行		勤労者・求職者・事業主	平 7	「はたらくあなたのサポートガイド」発行部数	2,000	2,000	44	44	A	継続	中小事業所に対する各種制度・法律・施策等の周知が必要であり、改正点などを含めて情報を網羅した冊子は有用であり、継続して実施する。
	担当課	商工振興課				2,800	2,800					
12	労働相談事業		勤労者・事業主	昭 5 3	労働相談者数	50	60	648	648	B	継続	勤労者が安定して雇用されるために、労働に関する相談の機会を設けることは有用であり、継続して実施する必要がある。
	担当課	商工振興課				63	63					
13	瑞穂野勤労者会館管理運営事業		市内在住または勤務する勤労者等	平 1 5	瑞穂野勤労者会館利用者数	23,000	23,000	4,616	4,816	B	継続	勤労者の福利厚生の上のため会館の運営は有用であり、継続して管理運営していく。
	担当課	商工振興課				22,875	22,647					
14	共同職業訓練事業補助金		宇都宮共同高等産業技術学校運営会	昭 4 3	普通課程訓練生数	100	100	950	950	B	継続	訓練希望者の技術習得を通じて事業所が優良な人材を確保することは有用であるが、市の役割や職業訓練へのニーズなど今後のありかたを検討する必要がある。
	担当課	商工振興課				47	46					
15	優良事業所表彰事業		市内の事業所	平 1 9	表彰事業所数	5	5	121	5	B	継続	市内の中小企業のうち、先進的な取組を実施している事業所を顕彰することで、雇用促進や労働環境の整備に係る波及効果が期待できることから、継続して実施する必要がある。
	担当課	商工振興課				5	4					
16	永年勤続表彰事業補助金		宇都宮労働基準協会	昭 4 5	永年勤続表彰受賞者数	150	150	206	206	B	継続	優良労働者を顕彰することは勤労者にとって有用であり、雇用の安定や労働関係諸法の遵守などの点でも波及効果が期待できることから、継続して実施する必要がある。
	担当課	商工振興課				106	105					
17	中小企業福祉事業補助金		中小企業の勤労者（瑞穂野工業団地組合、宇都宮繊維卸共同組合）	昭 6 3	補助金交付団体数	2	2	706	670	B	継続	勤労者の福利厚生事業への支援は有用であるが交付先が限られており、よりわかりやすく有効な制度を構築するための検討が必要である。
	担当課	商工振興課				2	2					
18	勤労者福利厚生事業補助金		中小企業の勤労者（宇都宮地区労働組合会議、連合栃木宇河地域協議会）	昭 4 4	補助金交付団体数	2	2	2,561	2,432	B	継続	勤労者の福利厚生事業への支援は、大企業と中小企業の格差を縮める上で有用であるが、よりわかりやすく有効な制度を構築するための検討が必要である。
	担当課	商工振興課				2	2					
19	宇都宮地区労政協会事業負担金		宇都宮地区労政協会	昭 3 7	協会正会員数	60	60	200	200	B	継続	地域内企業が連携しての各種制度の研修・認知は有用であるが、会員企業の増加をはじめ組織と事業の活性化が必要である。
	担当課	商工振興課				51	50					
20	中小企業等勤労者福利厚生資金融資貸付金		市内の中小企業勤労者	昭 4 4	融資件数	5	5	32,511	13,000	C	見直し	中小企業勤労者の福利厚生向上のための低利な融資制度は有用であったが、平成 1 3 年度以降事業ニーズが減少傾向にあることから、状況を見極めながら中期的な検討が必要である。
	担当課	商工振興課				1	0					
21	雇用支援対策基金費		雇用支援対策基金	平 1 5	雇用支援対策基金積立金	84,760	13,280	84,761	13,952	C	見直し	基金を活用した雇用支援策の実施は当面継続していくが、新たな積立が見込めないことから、将来的には雇用支援策に要する費用と基金のあり方について検討が必要である。
	担当課	商工振興課				84,761	13,952					
施 策 事 業 費 合 計								173,800	65,453			